

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	円	流動負債	円
現金及び預金	188,832,820	買掛金	5,091,551,615
受取手形	1,796,828,683	短期借入金	2,003,046,108
売掛金	4,836,786,157	未払金	57,745,728
商品	1,253,191,838	未払費用	56,320,473
前払費用	2,160,190	未払法人税等	29,661,600
未収入金	536,410,701	前受金	50,753,494
繰延税金資産	90,458,521	預り金	9,910,016
貸倒引当金	△ 234,000,000	役員賞与引当金	11,580,000
流動資産計	8,470,668,910	流動負債計	7,310,569,034
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	60,812,000
建物	1,235,616	役員退職慰労引当金	2,530,000
機械及び装置	55,549,705	固定負債計	63,342,000
工具器具及び備品	7,498,393	 	
土地	163,590	負債合計	7,373,911,034
計	64,447,304	 	
投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	5,600,001	株主資本	
出資金	15,000	資本金	160,000,000
差入保証金	500,000	利益剰余金	
破産更生債権等	132,370	利益準備金	40,000,000
繰延税金資産	19,435,852	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 132,369	別途積立金	546,000,000
計	25,550,854	繰越利益剰余金	440,756,034
 		株主資本計	1,186,756,034
固定資産計	89,998,158	 	
 		純資産合計	1,186,756,034
資産合計	8,560,667,068	負債及び純資産合計	8,560,667,068

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産…………… 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づいた額を計上しております。
 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 3,200株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,520,000円	16,100円	平成29年3月31日	平成29年6月23日
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	22,560,000円	7,050円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,880,000円	7,150円	平成30年3月31日	平成30年6月26日

3. 当期純損益金額

当期純利益 90,945,524円